

福祉保健委員会 行政調査報告書

1 調査期間

平成28年10月4日(火)から10月6日(木)まで

2 調査場所

(1) 滋賀県草津市

子育て支援施策について

「保育士再就職トライアル研修の取組」

(2) 滋賀県守山市

高齢者福祉施策について

「認知症高齢者見守りシステム実証実験及び在宅医療・介護連携サポートセンターの取組」

(3) 大阪府高槻市

健康づくり施策について

「高槻市ますます元気！健幸ポイント事業」

3 参加委員

委員長 とも 宣子

副委員長 中 沢 えみり

委員 はねだ 福 代

委員 あさの 清 美

委員 福 田 はるみ

委員 は ら つとむ

委員 坂 下 修

委員 田 中 哲

4 同行幹部職員

保健衛生担当参事 岩 瀬 均

5 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【草津市】

1 市の概要

草津市は滋賀県の南東部に位置し、南北約 13.2 キロメートル・東西約 10.9 キロメートルとやや南北に広がった地域からなる。東海道と中山道の分岐・合流の地であった草津は、天下を手中に収めようと時の権力者たちにとっても、歴史上重要な場所であった。現下も滋賀県下で中心的な役割を果たす都市となっている。

旧街道の古い街並み等の歴史資源や中心市街地の低利用地を活用し、「元気」と「うるおい」のある生活交流都市の創造の実現目指して「草津市中心市街地活性化基本計画」の事業を推進している。また、草津川跡地全体を「ガーデンミュージアム」として位置づけ、貴重な緑の空間と都市価値の向上に向けて取り組んでいる。草津をさらにアピールするため、農水産物や工芸品、サービスを「草津ブランド」として全国へ、海外へ送り出す取り組みも進めている。

平成 28 年 4 月 1 日現在、人口は 130,485 人、面積は 67.82 平方キロメートルである。

(参考資料 / 草津市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 子育て支援施策について

ア 保育士再就職トライアル研修の取組

(ア) 概要

保育士の資格を有し「ブランクがあり、保育園への復帰に不安が大きい」または「保育園での勤務経験がない」方が、保育園現場で実際に職場体験を行うことにより、スムーズに就職できるよう、支援することを目的としている。

研修参加者は、「3日～5日間の実習コース」「1日体験コース」や「半日コース」から選択可能であり、さらに体験コースや実習コースでは、1日の実習・体験時間を6～8時間の中から、また半日実習コースでは実習日数を3日～5日の中から選ぶことができる。

(イ) 主催

草津市（研修及び申込みについては、草津市認可保育園連盟にて対応）

(ウ) 対象者

草津市内の認可保育園への就職を検討・希望する保育士の資格を有する者

(エ) 参加費

無料

3 主な質疑応答等

Q：保育園の空き状況は公表されているのでしょうか。

A：いつも窓口において公表しております。マッチングがうまくいかない場合もございませうが、公開情報になっております。

Q：保育士さんが整えば入れますよという情報を見た保護者の中で、その方が潜在的な保育士の方で、保育士さんになれるかもしれないという効果もあるのかなというふうに思ったんですけども、ハード面でも市で単独で行われおり、すごく丁寧にやられていることがご説明をいただいて分かりました。その中で、「アンマッチ」とか、「マッチしていない」という

表現を使い始めたのは、いつごろからですか。

A：「アンマッチ」というような言葉をこれまでも使っていました。草津市は、住人も多くにぎやかなところもあれば、もう少し上のほうに行きますと過疎地もあります。過疎地の方はいつも空いているんですけども、保護者さんのご意向と市側のお勧めとがマッチングしないと、どうしても「待っています」ということもあります。また、どうしても兄弟で別々の園に行かないといけないという状況もあります。

Q：「アンマッチ」という言葉を行政のほうが使うというのはすごいなと思いました。議員も「ここには行きたくないけれども」とか「どうしてもここに入りたいたいけれども」というようなご相談を受けるのですが、行政側から「アンマッチ」という言葉を使っていただくと、これから入りたいと思っている方の気持ちも、役所も少しは分かっているんだという気持ちにもつながってくるのかなと思いました。

Q：障害児の受け入れに関する問題点、対応についてお聞かせください。

A：保育現場に本当にそういった子どもが増えております。少し違うのですが、草津市では保育士の就学前教育サポート事業というものを平成27年度から実施しています。保育士が保護者との関係であるとか、特別な支援が必要な子に対して適切な指導が上手にできないから、悩んで辞めてしまうというケースもあります。保育士を支援するということで、心理士さんとか、発達検査のできる大学の先生とかを保育現場に入れて、保育士のそういう問題、子どもの発達や育ちに関わる問題に対する支援というので、保育コンサルテーションと呼びまして、心理士さんも保育現場に入れて、ちょっと相談を受けるようなことを行っています。

あとは、発達支援センターでは5歳児相談というのをしているたり、医療的ケアが必要な子どもさんも、今、公立幼稚園のほうでは4名の子どもが小児糖尿病の子がいますし、あと、気管切開している子どもとか、来年度は血友病の子どもが入ってくるんじゃないかということです。今年こども園になった「矢橋ふたばこども園」は、施設が整っており、車椅子等で生活するのであれば過ごしやすくなっております。あと、民間さんでいいますと、10月から看護師さんの配置が必要な子どもさんが1人入られます。

保護者も子どもが障害を持っているからこそ集団の中で育てたい、みんなと一緒にいいという思いがありますので、保育現場としてはつらいところではあるんですけども、そこら辺を保育士たちは担っていきます。

Q：保護者は、保育園まで子どもを自転車に乗せて行って、それでそのままJRの駅から通勤されると思うんですけども、車でいらっしゃる方も多いんですか。

あと、お子さんの、上の子と下の子が別々になる場合もあるという話をなされたんですけども、そのところで、ポイントに加点されるというようなシステムもあるんですか。

A：あります。

Q：今、この事業を始めて3年目で受講者数が7名とのことで、また、フェイスブック掲載や大学への周知を結構されていると思います。多分、保育士さんとか幼稚園教諭はたくさんいて、お母さん方でも資格を持っている人がいっぱいいるんですけども、再就職というか、そういう人たちを掘り起こしたほうがいいのか、それとも、大学に行ってどんどん輩出して就職していただきと誘導したほうがいいのか、感想をお聞かせいただきたいんですけども。

A：大学とは連携をとっていますけれども、両方やっていけないといけないかなと思います。大学新卒だけで賄おうと思っても、なかなか今の現状では少な目というところで、何とか潜在されている方をという、わらをもすがる気持ちで実際やっているところです。

Q：トライアル研修は保育士さんがメインなんですか。

A：草津市でやっている研修は保育士資格を持っていらっしゃる方が中心ですが、最近は、幼稚園教諭を大体併用で持っていらっしゃいます。

今は、幼稚園の資格も更新制度になっていますので、更新せず、そのまま休眠になっている方も結構多いと思います。保育士だけでは、今後、認定こども園とかになっていった場合、幼稚園資格も要るということで、そこら辺も見込んでいろいろと手を打っていく必要も感じます。

Q：障害児認証保育所保育士等特別配置費というのは、これは県と市でありますけれども、発達障害を含むんですか。

A：処遇委員会というのが草津市の方で開きます。そこに保育所の所長さんとか、あるいは幼稚園の教諭、それから医師、それから発達支援センターの専門医等がみんな集まって、各施設から審議資料というものを出示していただきまして、実際の子どもの観察と、保護者と一緒に懇談なんかをした結果、「この子は3対1程度の支援が必要ですよ」とか、一応そういう方針が出るので、それをもとに対応するという感じです。

Q：保育士再就職トライアル研修とは外れますが、保育士宿舍借り上げ支援事業なんですけれども、これは今、総額どれくらい出ているんですか。

A：今年度からの事業になっておりまして、うちのほうで制度設計はしているんですけれども、国からまだ交付要綱がおりていないという状況で、何園かから問い合わせというか、やりたいというところはあるんですけれども、まだ実施には至っていないという状況です。

Q：国の制度だとは思いますが、市にとっても財政負担が大きいじゃないですか。

今回の事業の場合は、5年経った後が結局どうなるのか。その後の事業者負担が大きくなりますが、特に、平成31年度以降はまだ分からないということでしょう。そうすると、特に事業者のほうから、例えば、もっとつけてくれと、長くやってくれということに対応することになると、単費という話になってくる可能性があるんじゃないかと思うんですが。

A：そこら辺の説明はさせていただいておりまして、国の補助がおりるまでというような形で、募集要項は作ろうと思っています。民間保育所様も理解されていまして、おそらくむちゃくちゃな形では出してこれられないかなとは思っております。

Q：住宅事情から8万2,000円というのはかなり良い金額じゃないですか。

A：大きさにもよりけりだと思うんですが、ひとり暮らしの、例えば、1LDKとか、それぐらいだったら、8万2,000円はなかなかかと思えます。

大体、草津駅から徒歩圏で10分ぐらいで、1K、1LDKで6万円代が中心です。

Q：それは6万円までしか補助が出ないんでしょう。

A：それはもちろん、実績に応じてなので。

調査概要 【守山市】

1 市の概要

守山市は、琵琶湖の南東部を形成する湖南平野の中央部に位置しており、南は草津市、栗東市、東は野洲市に接しており、大津湖南広域市町村圏5市の中で、大津市、草津市とならんで中心的都市として今日まで発展してきた。

守山の歴史は古く、日本書紀によれば「持統天皇が8年(694年)に都賀山の麓に醴泉が涌出し、疾病人が都賀山の益須寺に宿り、療養した者が多かった」と記録されている。また、伝承によれば、「延暦7年(788年)最澄が延暦寺を建立したとき、比叡山の東方に門を建て、これが現在の東門院であり、以来、山を守る寺「護山」と呼ばれ、もりやまの地名が起きた」と伝えられている。信長が安土城を築いた頃は、軍事上の要地でもあり、江戸時代には、中山道の宿駅として発展した。

琵琶湖大橋は県内の交通の要所で東端にはリゾート施設が集積しており、ホテルが飛び交うまちとして、水やみどりなどの自然と共生しながら発展することを基本とし、かつては農業中心に栄えたが、化学・機械・繊維などの近代工場を誘致し、工業化・都市化が進んでいる。また、京阪神へ約1時間と近く、住環境の良さから人口が流入している。

平成28年4月1日現在、人口は81,467人、面積は55.74平方キロメートルである。

(参考資料/守山市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 高齢者支援施策について

ア 認知症高齢者見守りシステム実証実験及び在宅医療・介護連携サポートセンターの取組

(ア) 認知症高齢者見守りシステム実証実験の取組

a 目的

行方不明高齢者の早期発見・保護を目的とした、地域の支えあいを基盤とする実行性のある新たなシステムを開発するために実証実験に取組み、その実験について課題を抽出する。

b 実証実験の実施期間

平成28年1月～3月

c 実証実験のしくみ

- ・ 5人の認知症高齢者が、小型発見器(ビーコン)を所持する。
- ・ 行方不明が発生した場合に家族は、市への連絡と同時に、警察署へ行方不明届を提出する。
- ・ 市はあらかじめ「見守りアプリ」をダウンロードしたスマートフォンを持つ市民に向けて、見守りアプリの起動を依頼する。
- ・ ビーコンを所持した行方不明高齢者が見守りアプリを起動している市民の45メートル以内を通過した場合に、ビーコンから発信する微弱電波をスマートフォンが受診する。
- ・ スマートフォンにより基地局に位置情報が発信され、位置情報を市が把握する。
- ・ 市は位置情報を警察に提供し、警察が捜索に向かい、早期発見・保護をする。

イ 在宅医療・介護連携サポートセンター

(ア) 目的

在宅医療や在宅介護サービスを提供する機関等の連携拠点として、多職種協働による在宅医療・介護の支援体制を構築し、医療と介護が連携した地域における包括的かつ切れ目ない継続的な在宅医療・介護の提供を目指す。

(イ) 手法

滋賀県が作成した地域医療再生計画の事業に沿って、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間モデル事業として実施し、平成 28 年度からは、介護保険法の地域支援事業と位置付け実施している。

(ウ) 体制

地域包括支援センターの課内室として位置づけ、保健師 2 名、医療ケースワーカー、事務職の計 4 名体制で実施している。

3 質疑応答等

Q：認知症高齢者見守りシステムは実証実験ということですが、本格実施に関しての計画だとかプランはないんでしょうか。

A：今年度、本格実施に向けて協議、検討中です。次年度に形になるかどうかというところですね。

Q：それは市の予算でやるということなんですか。

A：そうです。もしくは、県にも予算の配分を求めるか、そのあたりはまだ協議をしていないといけないところです。

補助金でこのアプリの開発をしていただきましたので、あとはもう運営費、ランニングコストだけと考えておまして、そのランニングコストは何市の方が乗ってくださるかによっても変わってくるのかなと思っています。

その他、サーバー管理代と、あとは見守りシステムを立ち上げていただく会社側の人件費が掛かります。実際に、この 1 月から 3 月まで実証実験をしたときも、この会社の皆さんは、常にパソコンと一体の生活をしてくださったんですね。いつ起こるか分からないので、それがやはり大変だと思うんですね。なので、その人件費やシステムの管理代というのは、予算としては必要だろうとは考えているところです。

Q：国の実証実験ですよ、基本的に。そのときの国の予算はどれぐらいついていたんですか。

A：ちょっとはっきりとは把握していないんですが、2,000万円くらいだったと思います。

Q：管理代で2,000万円ということですか。

A：いえ、その前に開発をしておられます。

Q：開発費用が大きかったということですか。稼働に対しての費用はそんなに掛からない可能性が高いということですか。とにかく、いなくなったときだけ稼働すればいいわけですよ。そうすると、そんなに稼働はないだろうとは思いますが。

A：そうですね。あと、人件費やサーバー運営費をどういうふうに計上されるかは、会社さんによってもばらばらです。

例えば、このシステムも含めて市の情報システムを所管するところに取り込んでくださいという委託仕様にすれば、それは可能であるとは思いますが。

Q：これがきっかけに、不健全者等の安否確認でも使えてきますよね。

A：そうです。他市では、子どもさんの見守りとか、障害者の見守りというところで使ってお

られるところもありますし、防犯システムと連動させていらっしゃるところもあります。今、新たなシステムとして、各市町村やこういう事業所さんはどういうのがいいかというのを、群雄割拠みたいな状態にはなっています。

Q：話が飛びますが、エンディングノートですけれども、どれぐらいの費用を掛かっているんですか。かなりよくできていると思うんですけれども、評判とかそういうところでもできれば教えていただくとありがたいんですけれども。

A：7,000部作成いたしましたして、70万余円の予算です。1冊当たり100円程度です。評判は、市販品もあるけれども、「書きやすいね」ということをたくさん言っていただきました。

Q：この企画自体も完全に守山市でやられたんですか。

A：そうです。

Q：配られることを嫌がる人はいませんか。

A：それはいいですね。基本的に設置させていただいて、欲しいという方に配布させていただいております。

Q：本区でも積極的な認知症サポーターを活用して、徘徊者を探すシステムを構築するべきだという思いがあるのですが、ご説明にあったSOSメールというのは、どういう形で送信されるのでしょうか。

A：正式名称としては、「守山市行方不明高齢者SOSネットワーク」というものと、「安全・安心メール」という二つがございます。行方不明高齢者SOSネットワークにつきましては、公共交通機関、コンビニ、民生委員、事業所等に登録をさせていただいて、その方に対してメールを送るというものです。もう一つの、安全・安心メールにつきましては、広く市民一般の方が、防犯や防災等、いろいろな市のお知らせ情報を受信するために登録してくださっているのですが、そこに行方不明者の発生時に、「守山市のどこどこで何々さんが現在行方不明になっておられますのでご協力ください」というメールが登録されている方に届くというものです。

Q：それは、市に対して「行方不明です」という申請をしたご家族の同意のもとに、お名前も載せるんですか。

A：そうです。行方不明者のお名前、特徴、場所も載せます。ただし、同意をいただいた範囲だけです。やはりそれには載せないでくださいという方も多いです。

Q：ピーコンの見守りアプリですが、行方不明情報は、そのアプリにどういうふうに出てくるんですか。

A：「捜索依頼が発生しました」だけしか出ません。資料の実証実験報告書8ページをご覧ください。実際に行方不明の方が発生した場合の立ち上げ依頼のメッセージはこれだけです。ただし、これに連動させて、どこの誰が行方不明になっていますというような情報を出す仕様も可能ではあるそうですが、現時点では、不特定多数の方が見るということもあるのでこのようなアプリになっています。このアプリのレイアウト変更は可能です。

Q：行方不明者が近くを通った場合は、アプリ上ではどのように表示されるのですか。

A：通った場合も出ないことになっています。

本体のサーバーのほうで、私たち行政側だけが分かります。

Q：では、行方不明者とすれ違っても、自分には分からないんですか。

A：分からないです。それも、分かるシステムに変更もできますが、分かってしまうと探さないといけな義務感も生じてしまいます。早く人に行方不明者を探さなければという負担を与えるのもどうかという議論もありました。

Q：それでサーバーで発見した後というのは何も通知はないんですか。

A：実証実験の中では、「あなたのおかげで」とかという公表はしないような形です。

Q：やはりそこも課題ですね。自分が役に立てたというお知らせが来るとか、地域が分かっただらお知らせするとか。

A：ビーコンを感知したかもしれませんという件数はカウントされるんですが、その後については、安心・安全メールで「皆様のおかげでございまして」というコメントを入れることは可能です。

Q：プライバシーの問題も出てきますでしょう。家族によっては、認知症だと言いたがらないというのもあるでしょうし、その辺も結構難しいところではあるんですね。

A：例えば、ある市民の方が発見してくださったら、その方にお礼をしなければいけないと思う方もいらっしゃると思います。しかし、双方が分かるほうがいいのか、分からないほうがいいのかというの、かなり課題ではあるというふうに思います。

Q：自分のボランティア精神ではないですけども、役に立っていることが後からでも分かるとういと思えます。

A：そうですね。安心・安全メールでは、発見や捜査を終了する場合に「ご協力ありがとうございました」という、ある程度同意を得た情報を発信します。多分どちらも登録してくださっていると思うので、そのような情報を得ることはできるとは思っています。

Q：あと、ご家族が捜すときに、わらをもつかむ気持ちで捜すわけですが、そのときに、名前とか特徴等も公表しないでくださいという場合もあるんですか。

A：あります。

Q：行方不明者が市外に出られてしまう時の手段としては、徒歩とかですか。

A：徒歩、自転車、自動車があります。

Q：とても良いシステムだと思うんですけども、通知を受けるためにはアプリを起動しないとなりませんが、この通知は時間制限とかはあるのでしょうか。

A：実証実験では24時間にしたんですけども、本格稼働の場合は、例えば、朝の何時から夜の何時までという稼働時間を決めるというのもお話には上がっています。

Q：1回稼働して、ずっと稼働しっ放しだと、電池の持ちが心配な人もいるかと思いますが、短時間での稼働にしてほしいとか、そういう意見はありますか。

A：何時間どんなふう稼働してくださいというようなことは、特にお願いはしていませんので、気づいた方が、気づいたときに、気づいた場所で、アプリを立ち上げていただくことをお願いしています。また、立ち上がった状態で、メールやネットの使用は可能ですので、実証実験中は、ずっと立ち上げっ放しにされている方もいらっしゃいました。

Q：そのアプリは結構電力とか消費しないんですか。

A：基本的には、そんなに消費しないんですけども、やはり位置情報を常にオンにしておくと、位置情報をこのスマホ自身が取得しに行くので、電波消費が大きいということをIT会社さんもおっしゃっていました。位置情報をオフにしておいてもらって、捜索が発生したときだけオンにしてもらうと、消費が全然違うということをおっしゃっていました。

Q：電力が早くなるんじゃないかなという感じはしているんですけども。

A：位置情報とBluetoothをオフにしておけば、アプリが立ち上がっていること自体での電池消費はそれほどないということを聞いていますが、このアプリを入れることで、常に位置情報をオンにしておくと電池の減りが早いとおっしゃる方はいらっしゃいました。

Q：アプリのダウンロード数を教えてください。

A：一応、実証実験中というか、その前から、開発に関して普及啓発してくださっていたので、ダウンロード数は3月31日時点で、アンドロイド版で210件、iPhone版で629件、合計で839件です。ただし、守山市だけの数というのは分かりません。アプリというのは開発時点において、どのような個人情報をこの携帯電話から取得してくるかというのを決めることができるのですが、これはあくまでも見守りのためのボランティアアプリですから、さまざまな情報をとるといっては倫理的にどうかということもあり、取得してくる個人情報は最小限になっています。どこの誰のどんな携帯でどの場所でダウンロードしてきたみたいな情報は一切取得しないことから、守山市の単体のダウンロード数が分からないという状況です。

Q：特に高齢者がアプリをダウンロードして操作するのは、かなり障害があると思うんです。それをうまくやると結構変わってくると思うんですけれども、その辺に関してはかなり苦労されているのではないですか。

A：そうですね、実際に説明会が、ほとんどアプリダウンロード会みたいになっていたりとかはしました。

あと、固定ポイントについてですが、地域で見守るという概念を共有していただける企業さんもありまして、例えば、コンビニや、スーパー、タクシー会社ですとか、このアプリをダウンロードすることで固定ポイントになってくださる企業さんあれば、その固定ポイント自体の提供をしてくださろうかという企業さんも出てきました。なので、市の予算は最小限に地域の見守りができれば、なおかつありがたいという取組として広げていきたいと思っています。固定ポイント自体、1台2万円とか3万円とかを、例えば「市内に100カ所置きます」ということを掲げて予算計上している市町村さんもあります。しかし、守山市はそんなにお金の余裕がありませんので、そこも地域包括ケアシステムの概念で、皆様ができることを皆様の力を少しずつおかりしてというようなことをお願いしたら、乗ってくださる方もいらっしゃって、ありがたいなと思っています。

調査概要 【高槻市】

1 市の概要

高槻市は、京都市と大阪市のほぼ中間にあたり、大阪府の北東部に位置している。北は摂津連山に連なる山並みと丘陵、南は淀川に面し、東は島本町に、西は安威川及び平地をもって茨木市に接しており、古くから淀川と山陽道という水陸二大通路の要所であったため、数多くの歴史を有する。

昭和 18 年 1 月 1 日に大阪府内 9 番目の市として市制を施行し、その後、工場の誘致、住宅等の建設により田園都市から産業都市への発展の兆しをみせ、昭和 35 年頃から人口が急増し、平成 15 年 4 月 1 日には中核市に移行した。

大阪・京都のベッドタウンとして発展し、あらゆる世代が生き活きと暮らせるまちづくりを進め、子育て支援策、教育環境の充実、高齢者福祉施策、防災対策等に積極的に取り組んでいる。

平成 28 年 4 月現在の人口は 354,771 人、面積は 105.29 平方キロメートルである。

(参考資料 / 高槻市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 健康づくり施策について

ア 高槻市ますます元気！健幸ポイント事業

(ア) 目的

市内在住の高齢者が、市の実施する様々な事業に参加することにより、介護予防や健康増進に主体的かつ継続的に取り組むことにより、健康寿命の延伸と介護予防の推進とともに、家庭や社会生活で役割を持ち、いつまでも健康で暮らしてもらう。

(イ) 概要

事前に配布する健幸パスポートに、介護予防事業や市が実施する健診などの事業に参加した場合にポイントを付与し、ポイント達成時に障害者福祉サービス事業所で作成された記念品との交換や、民間保育施設への寄付ができる。

(ウ) 効果

市内在住高齢者が楽しんでポイントを集めることにより、介護予防や健康増進に主体的かつ継続的に取り組むことができ、健康寿命の延伸と介護予防の推進に効果があった。事業終了後のアンケートからも、「体調が良くなった」「生活習慣が変わった」という身体面の変化だけでなく、「前向きになった」、「健康意識が高まった」という精神面の変化もみられ、介護予防の効果とともに、外出支援、社会参加などに一定の効果があった。

3 主な質疑応答等

Q：この健幸パスポート等の作成にあたっては、コンサルタント会社等、アドバイスをしてくれる方がいたのでしょうか。

A：体操については、大阪医科大学のコミュニケーション医学教室の監修をいただいて作成しており、アドバイスをいただいています。基本となるものは、高槻市の長寿生きがい課の職員が考案したものを先生に見ていただきアドバイスをいただいた上で作成しています。

Q：一応アドバイスいただいたというところで契約というか、金額はおおよそのところなので教えてもらえますか。

A：予算がない中で、地元の大学さんなので大学との連携というところでもお願いしました。

イラストに関しては、大学の同好会のイラストレーターさんがいらっしやいまして、高槻市のマスコットキャラクターの「はにたん」を書いている方なんですけれども、その方にオリジナルキャラクターを起こしていただきました。

Q：本区でもキャラクターがいるのですが、それは墨田区ではなく、商店街であったり、スカイツリーだったりというところで、市議会のパンフレットから「はにたん」が出てきて、それだけでもほっこりできるなというふうに思いました。

また、このパスポートも本当にいいできだなと思いました。私たちも大学とか、専門家の方からアドバイスいただいて墨田区バージョンもつくればと思います。

あと、DVDをつくられたときも、やはり同じように大学の方たちが関わったのでしょうか。

A：DVDは、4年前に大阪府の補助金をいただきまして、業者委託で作成しました。

Q：非常に楽しそうで、いろいろなメリットがあると思いました。この体操なんですけれども、教えるのはトレーナーさんみたいな人が来てくれるんですか。

A：長生きがい課には作業療法士がおりまして、この作業療法士を中心に、また保健師や看護師といった職員の方も含めて体操のほうをレクチャーさせていただいております。

Q：毎週どこか開放されて体操をしているんですか。

A：基本的に市民が主体として行っています。最初の初回、出前講座で職員がお伝えしたところは、市民のリーダーさんが主体となって運営をしてくださっていただいて、指導のため前に立たれる方もありますし、皆さんでDVDを囲んで、特に誰がリードするわけでもなく、皆さんで指導されることもあります。

Q：最初に少し講習受ければ、覚えやすいのかなと感じます。

A：そうですね。見ていただけたら、どなたでも理解しやすいようにということを考えて、今回のDVDをつくらせていただきました。

Q：参加費とか会場の使用料はどのようになっているのでしょうか。

A：基本は無料なんですけど、会場によっては会場利用料の掛かる場所がありますので、会費制にされているところがあります。

Q：例えば、この運動にもう飽きちゃったので、もっときついやつをやりたいという要望というのはありますか。

A：やはり同じ体操をずっと続けていますと、やはり飽きてきましてバリエーションをふやしてほしいとか、いろんな強い運動をしたいというご要望はいただいているところなんですけれども、一定期間が過ぎてから新たなものを考える必要があるかもしれませんが、現在は、随時、例えば簡単な脳トレとか、いろいろとご提供したりというような対応をしているところです。

この体操をフルにやったら、若い方でも筋肉痛になるようなかなり厳しい体操にはなっています。

Q：場所の問題なんですけれども、先ほどもどこか借りたりするという話でしたけれども、どんなところを使われてやっているのでしょうか。

A：主に地域の自治会館とか、マンションのところとか、近くの公園など、歩いて5分から10分ほどのなじみのあるところでやるからこそ、継続できるということがありますので、自主グループで知恵を絞ってもらい、場所についてはお任せとなっております。

Q：会場利用料に関しての助成みたいなのは出ていないのですか。

A：そういったお声もいただくんですけれども、それは市の方針で会費制でやっていただいています。

Q：2025年のいわゆる団塊の世代が後期高齢者になっていくんですけれども、その辺に向けてこの事業をやることによって、実際に介護保険料なり医療費が下がっているのかどうかですが、その辺は何かデータに基づくものというか、兆候みたいな、傾向みたいなものとかは出ていますか。

A：まず、見積もりの的ですけれども、例えば、参加されている方が膝が痛くて、階段の上り下りができなかった方が、体を動かすことによって負担が軽減されたということは、改善になっている、運動しやすくなっているんですけれども、介護給付的に見れば、例えば要支援1を認定されれば、年間12万円の効果が表れますので、10年その方が使われたら120万の効果ですので、これはこの体操に参加していただく方を増やすということが、この軽減につながっていくというふうに考えております。体が悪くなってから動かしても、これはなかなか改善しませんので、悪くなる一歩手前、要介護認定率が上がる70から75歳までの間に始めていただければ間に合います。

Q：記念品交換券が利用できるお店はどうやって選んだんですか。

A：これは、障害福祉サービス事業所さんが運営しているところということで、障害福祉課と連携して、市内全域に呼びかけて手を挙げてくださったところを設定しています。

Q：元気チェックリストというのが15ページにあるんですけれども、これはどなたかに相談できるんですか。

A：これは、ご自身でチェックしていただいて、介護予防の取り組みを始めたいというふうに思っただけなら、長寿生きがい課にご相談いただければ、その人にあった提案をさせていただきます。

Q：あともう一つ、がん検診とか、健康診断の受診でポイントが付きますが、これによって受診率は上がってくるのでしょうか。

A：高槻市での特定健診の受診率は41%超えています。中核市で上から3番目ぐらいというふうになっていまして健康意識が高いです。特定健診に関しては、個別、健康づくりという別の所管がやっているんですけれども、1年間の取組を特定健診で確認する場として、忘れていたら受けてくださいというような形で電話をかけて勧奨しているんです。

Q：総予算はどのぐらい掛かっていますか。立ち上げ含めて。

A：立ち上げの予算は430万です。

Q：介護保険会計でやっているということですよね。多分セクションが違うと思うんですけれども、例えばこういう制度は脚光を浴びているということで、この健幸パスポートが素晴らしい内容になっていると、高齢者ではない一般の市民の方も興味を持ってもらえると思います。一般施策として、例えば生活習慣病予防とか、メタボ改善みたいなどころからの健幸ポイントのような事業の検討というのはされていますか。

A：これは、まず健康意識が高い方に対してやるのが最も効果が上がりますので、一部65歳未満の方でも健康意識が高い方はもちろんされているんですけれども、そういった方は何らかの形で自らの取組をされています。自分の膝が痛くなったり腰が痛くなったりしてこないと行動も変わりませんので、65歳未満の方については対象にしていないという形で、ターゲットを明確に打ち出しているものですので、今後も見直しする予定はないです。

A：高槻市さんでは、この事業のほかにポイント制度やっているセクションはありますか。エコポイントとか、いろいろあると思いますが。

保育園への寄付とか発想が我々には無かったですごいなと思いましたが、例えば商店街の活性化とかでもこういうポイント制度使わせてほしいなとか、そういう話というのはありますか。

A：ないです。

直接的にはいただいているんですが、いろんな業者さんからのご提案ということで、窓口に来られて、他市でそういうことをされているというのは伺っております。

Q：この健幸ポイントを得た方が、このポイントを寄付する相手先を、例えばお孫さんが入っている保育園とかとしてしまうと、園ごとに少し偏りとかも出てくるのではないのでしょうか。

A：そうなんです。結構偏りはあります。多くの方は、お孫さんが行かれてとか、名前を聞いたことがあるとか、あとは地元にあるとか、そういった選択肢から選ばれますので、園による差がどうしても生じてしまいます。ただし、どの園に何件の寄付があったとかという情報の開示はしておりません。

Q：それと、寄付をした方々がもう一つの生きがいとして、実際にその子どもたちと接するという機会というのはありますか。

A：この事業の中ではやっていないですね。

直接的な接触は考えていないんですけれども、寄付を受けた側からは、こういったものを買ってという写真は送っていただくという形ですので、その結果を開示していくということで、寄付したものがこういうものに役立っているんだというところは承知いただいています。直接そこに行かせて、何かしゃべってもらおうというところまでは考えていません。

Q：すみません、この生活支援サポーターの方というのは、始まった時点で何人ぐらいの方がサポーターになって、商品券とかどのぐらい出たのか教えていただけますか。

A：今ちょっとその資料は持っていないんですけれども、今大体五十数名の方が登録されておられます。

年齢要件は課していませんので、30代、40代の方でもサポーターになれます。今、介護保険特別会計、一般介護予防事業でやっておりますので、どうしても提供する対象は65歳以上の方となります。

Q：自主グループで保険には入るんですか。

A：それは、グループさんにそれぞれに任せておりまして、入っているところもあれば、入らずにされているところもあります。

椅子に座ってやる体操ですので、特にそういった事故などは考えにくいです。

Q：この事業がこれだけ盛り上がっているから、介護事業者さんのほうが仕事なくなっちゃうみたいな、そういうことはないですか。

A：墨田区でも、幾つかの団体さんが介護予防事業をやっていらっしゃるんですが、やはりせっかくの皆さんの活動とかを侵害するというか、委託費払うよりも私たちのほうで盛り上がったほうが、財政とかいいと思うんですけれども。

Q：運動不足と考える方が約半数いらっしゃると思いますので、10万人高齢者いらっしゃると思いますので、そういう意味では十分足りていないと考えます。

ですので、介護サービス事業者からも、この体操やりたいと言ってくるんです。結局何したらいいかが分からなくて、有料老人ホーム、ケアハウスだとか、デイサービス、そういったところで、入所施設の方からの出前講座も行っていただいています。そうしましたら、元気なときに地域でやっていた体操とデイサービス行ったときにやる体操が同じならば、地域に戻っても体操できる。元気になって介護保険を卒業しても地域で同じ体操やってもら

のは、一番利用者にとっても懐に優しいし、介護保険の懐も優しいと思います。

介護サービス行ってしまうと、車で施設へ行ってしまうので、地域と切れてしまいます。地域と切れずにやってもらい、地域のみまもりや支えあいなど地域づくりにもつながると思います。

これは大阪の医科大学等参加の共同研究ということで、自主グループで活動されている方が助け合いの活動までつながっているのかというような切り口での研究協力をしております。

Q：10万人の高齢者がいて、平均年齢が45歳と書いてあったので、やはり人口が減っている中で、出生率は結構いいほうなんですか。

平均なので分からないですけども、45歳というのは若いほうなのかなと思ったんですけども。

A：他の施策では、子どもの施策、これを充実していこうということで、医療費は中学まで無料です。

がん検診も無料化になっています。